



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 山一電機株式会社
 コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3734-0115

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,901	36.9	1,808	145.9	1,840	176.6	1,445	206.7
2021年3月期第1四半期	6,503	6.1	735	44.2	665	41.8	471	△1.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,491百万円 (211.0%) 2021年3月期第1四半期 479百万円 (178.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	67.59	—
2021年3月期第1四半期	22.02	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	36,692	26,347	71.0	1,223.10
2021年3月期	35,463	25,655	71.5	1,183.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,034百万円 2021年3月期 25,343百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,880	20.0	3,020	42.9	2,970	45.3	2,300	41.1	108.00
通期	31,160	12.6	4,300	34.7	4,200	33.6	3,200	23.4	150.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、取締役会決議に基づく自己株式の取得及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日(2021年8月6日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	23,329,775 株	2021年3月期	23,329,775 株
2022年3月期1Q	2,044,476 株	2021年3月期	1,919,540 株
2022年3月期1Q	21,390,703 株	2021年3月期1Q	21,410,326 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地域差はあるものの新型コロナワクチンの接種が進み、米国や欧州では経済活動の再開が段階的に進み景気の持ち直しが見られ、中国ではコロナ禍からの経済正常化を進めたことで世界景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ワクチン普及の遅れにより感染拡大抑制が難しい状況が続いていることに加え、半導体不足による自動車をはじめ各種電子機器の生産調整が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、2020年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ新中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)では、前中期経営計画の基本方針を継続して取り組むこととし、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを目指し、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を継続して推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,901百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益1,808百万円(前年同期比145.9%増)、経常利益1,840百万円(前年同期比176.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,445百万円(前年同期比206.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォン向けのテストソケット製品の販売が好調に推移したことに加え、車載ADAS向け製品、PC・サーバー向け製品並びにNAND用のバーンインソケット製品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高4,551百万円(前年同期比47.9%増)、営業利益1,456百万円(前年同期比180.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9百万円増加し、営業利益は7百万円増加しております。

[コネクタソリューション事業]

車載機器向け及び産業機器向け製品は、需要回復により好調に推移しましたが、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響による主要顧客の在庫調整及び生産調整の影響が継続していることにより厳しい状況が続きました。

その結果、売上高3,964百万円(前年同期比32.8%増)、営業利益299百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高386百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益54百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は21,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得などにより現金及び預金が283百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,077百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,817百万円（前連結会計年度末は14,818百万円）となりました。

この結果、総資産は36,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は7,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が218百万円減少したものの、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が228百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は長期借入金の増加などにより2,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は10,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は26,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当578百万円及び自己株式の取得213百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,445百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末は71.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想につきまして、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは感染拡大防止策として、在宅勤務を可能とする勤務体制や環境等の整備を継続しております。しかしながら、感染症がさらに拡大し長期化した場合には、工場の操業停止、事業活動の自粛等、当社グループの業績及び財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471,217	9,187,294
受取手形及び売掛金	5,120,304	6,197,798
電子記録債権	296,227	355,326
商品及び製品	2,063,548	2,278,602
仕掛品	236,236	248,581
原材料及び貯蔵品	1,894,147	2,183,869
その他	1,579,539	1,439,722
貸倒引当金	△16,045	△16,535
流動資産合計	20,645,175	21,874,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,609,061	2,577,023
機械装置及び運搬具(純額)	2,069,244	2,036,689
工具、器具及び備品(純額)	1,693,858	1,779,994
土地	3,412,785	3,412,785
リース資産(純額)	36,993	33,478
使用権資産(純額)	2,954,360	2,931,224
建設仮勘定	381,060	400,741
有形固定資産合計	13,157,365	13,171,937
無形固定資産	125,543	143,077
投資その他の資産		
投資有価証券	247,900	271,519
繰延税金資産	235,717	171,420
退職給付に係る資産	712,106	710,660
その他	339,668	348,740
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,535,391	1,502,341
固定資産合計	14,818,300	14,817,356
資産合計	35,463,476	36,692,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684,659	1,912,938
短期借入金	2,949,540	2,731,280
リース債務	440,736	394,598
未払法人税等	344,539	408,816
賞与引当金	367,196	393,672
役員賞与引当金	—	27,500
その他	1,457,713	1,620,696
流動負債合計	7,244,386	7,489,500
固定負債		
長期借入金	10,000	305,000
リース債務	2,101,335	2,110,950
役員退職慰労引当金	45,822	38,357
訴訟損失引当金	90,860	92,106
退職給付に係る負債	27,451	27,496
資産除去債務	21,470	25,314
その他	266,606	256,101
固定負債合計	2,563,547	2,855,326
負債合計	9,807,933	10,344,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,775,084	1,775,084
利益剰余金	16,139,513	16,999,979
自己株式	△2,183,859	△2,397,473
株主資本合計	25,814,841	26,461,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,556	9,185
為替換算調整勘定	△394,214	△358,052
退職給付に係る調整累計額	△86,046	△78,679
その他の包括利益累計額合計	△471,704	△427,546
新株予約権	184,520	184,100
非支配株主持分	127,884	128,940
純資産合計	25,655,542	26,347,188
負債純資産合計	35,463,476	36,692,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,503,205	8,901,523
売上原価	4,220,063	5,341,081
売上総利益	2,283,142	3,560,442
販売費及び一般管理費	1,547,841	1,752,379
営業利益	735,301	1,808,062
営業外収益		
受取利息	1,194	1,386
受取配当金	4,459	—
為替差益	—	27,607
持分法による投資利益	—	12,450
スクラップ売却益	3,876	1,990
助成金収入	11,320	4,178
その他	5,655	4,121
営業外収益合計	26,506	51,734
営業外費用		
支払利息	11,306	15,829
為替差損	30,376	—
持分法による投資損失	2,973	—
工場移転費用	50,006	—
その他	1,495	3,083
営業外費用合計	96,158	18,913
経常利益	665,649	1,840,884
特別利益		
固定資産売却益	160	112
特別利益合計	160	112
特別損失		
固定資産売却損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	665,809	1,840,956
法人税、住民税及び事業税	132,596	332,342
法人税等調整額	60,863	61,737
法人税等合計	193,460	394,080
四半期純利益	472,349	1,446,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	1,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,461	1,445,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	472,349	1,446,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	628
為替換算調整勘定	△182	25,959
退職給付に係る調整額	8,752	7,367
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,851	10,207
その他の包括利益合計	7,032	44,162
四半期包括利益	479,381	1,491,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,384	1,489,983
非支配株主に係る四半期包括利益	1,997	1,055

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式124,900株の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が213,613千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,397,473千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、製品等の国内販売の一部に関して、従来は出荷時に収益を計上しておりましたが、契約条件に基づき、顧客により製品が検収されたとき、または顧客に製品が到着したときに収益を計上する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売代理店等へ支払う報奨金及び営業外費用に計上しておりました売上割引について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、売上原価は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,076,758	2,985,342	441,104	6,503,205	—	6,503,205
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,076,758	2,985,342	441,104	6,503,205	—	6,503,205
セグメント利益	518,783	229,240	35,529	783,553	△48,251	735,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	—	8,901,523
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	—	8,901,523
セグメント利益	1,456,831	299,432	54,164	1,810,428	△2,365	1,808,062

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のテストソリューション事業の売上高は9百万円増加し、セグメント利益は7百万円増加しております。